

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 2019年次報告書

1. 計画概要

平成30年（2018年）4月に策定した第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、『計画』といいます。）の概要は以下の通りです。

(1) 計画期間

2018年～2030年（13年間）

(2) 計画目標

計画目標は以下の通りです。

（排出量単位：kt-CO₂）

	基準	短期目標	中期目標	長期目標
年	2013	2022	2030	2050
排出量	981.4	884.0 基準比▲14%	726.2 基準比▲26%	196.3 基準比▲80%

2. 温室効果ガスの算定方法

(1) 対象の温室効果ガス

計画で対象としている温室効果ガスは以下の通りです。

対象	説明
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源：電気の使用や暖房用灯油、自動車用ガソリンなどの使用により排出される。排出量が多いため、温室効果ガスの中では温室効果への影響が大きい。 非エネルギー起源：廃棄物の焼却などにより排出。

(2) 把握対象とする部門・算定方法

把握対象とする部門は以下のとおりです。

また算定方法は、環境省の地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）Ver.1.0 及び地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）Ver.1.0 を基に公表している温室効果ガス排出量の現況推計（按分法及び積上法）による部門別 CO2 排出量の現況推計値データを用いています。

グラフや表内の数値は、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

	部門	分野	説明	算定方法
エネルギー 起源 CO2	産業	製造業	製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出	按分法
		建設業・ 鉱業	建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出	按分法
		農林水産 業	農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出	按分法
	民生家庭		家庭におけるエネルギー消費に伴う排出	按分法
	民生業務		事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、ほかのいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出	按分法
	運輸	旅客自動車	自動車（旅客）におけるエネルギー消費に伴う排出	積上法
		貨物自動車	自動車（貨物）におけるエネルギー消費に伴う排出	積上法
		鉄道	鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出	按分法
		船舶	船舶におけるエネルギー消費に伴う排出	按分法
	非エネルギー 一起源 CO2	廃棄物	一般廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出	按分法

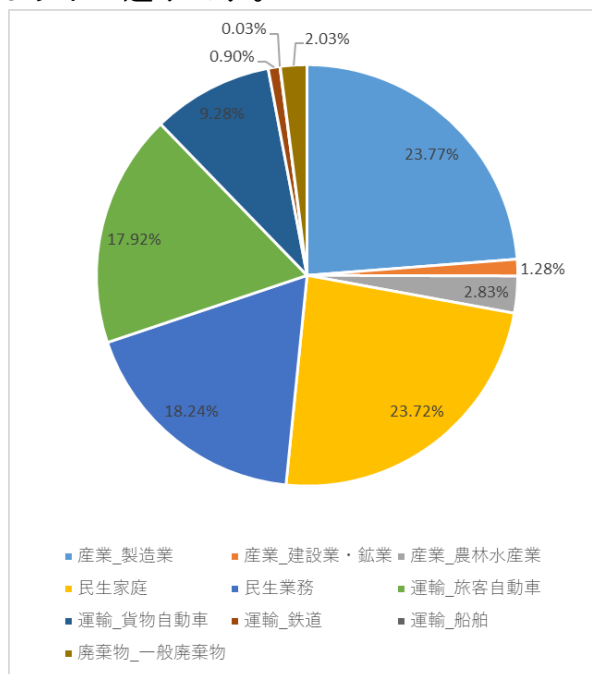
3.温室効果ガスの排出状況

(1) 2019 年度温室効果ガスの排出量

2019 年度の温室効果ガス排出量は以下の通りです。

(単位：kt-CO₂/年)

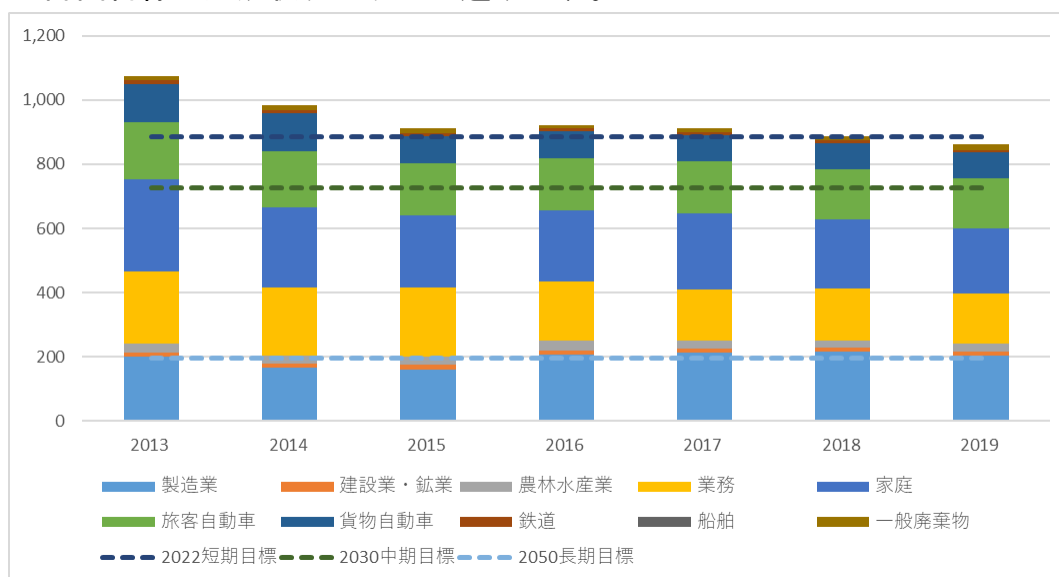
部門		排出量
産業	製造業	204.7
	建設業・鉱業	11.0
	農林水産業	24.3
民生家庭		204.3
民生業務		157.1
運輸	旅客自動車	154.3
	貨物自動車	79.9
	鉄道	7.8
	船舶	0.2
廃棄物	一般廃棄物	17.5
	合計	861.2



温室効果ガス排出量の割合としては、産業部門の製造業が23.77%、次いで民生家庭部門が23.72%、その後民生業務部門が18.24%となっております。

(2) 計画目標の達成状況

計画目標の達成状況は以下の通りです。



2019 年度の総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の改訂・更新等に伴い、計画で使用している算定方法の公表結果の遡及修正（2022

年 4 月) が行われたため、計画での排出量推計と現行の排出量推計には違いがあります。計画の中間見直し時に基準年度や目標の数値、推計の方法等の検討を行います。

(3) 部門別の内訳

(単位 : kt・CO₂/年)

部門		排出量			2019/2018
		2013	2018	2019	
産業	製造業	201.5	215.8	204.7	0.9485
	建設業・鉱業	12.6	11.9	11.0	0.9248
	農林水産業	26.5	24.1	24.3	1.0101
民生家庭		284.9	214.6	204.3	0.9522
民生業務		225.9	160.2	157.1	0.9806
運輸	旅客自動車	178.7	157.9	154.3	0.9774
	貨物自動車	120.1	80.9	79.9	0.9873
	鉄道	10.4	8.1	7.8	0.9605
	船舶	0.4	0.3	0.2	0.7717
廃棄物	一般廃棄物	14.3	14.5	17.5	1.2055
	合計	1075.4	888.3	861.2	0.9695

産業部門の農林水産業、廃棄物部門の一般廃棄物の焼却処分による排出は2018年度と比べ、増えているものの2018年度としては全体的に-3.05%削減しております。